

③の経路：「自力子育て型兼業主婦」から「外部サービス利用型兼業主婦」に移行した場合である。そこでは軽微な就労状態であった妻が就労時間を一層増大させたことが明らかである（図11の生活時間の構造変動の増加領域のJの文字参照）。これに伴い1人当たり仕事の総平均時間量が133.3分増大する（168.3分→301.6分）。子育ては127.8分減少（194.3分→66.5分）するが、これは外部サービス導入の効果である。他方、家事は27.9分減少している。

⑤の経路：これは外部サービス利用型専業主婦からの移行である。すでに子供を幼稚園・保育園に通園させていた母親が余裕が出来て就業し始めるという経路である。図12に見るように、右の増加領域が仕事を意味するJの文字一色に染まっている。労働時間は300.9分が生活時間構造の中に一挙に生じる一方で、子育て時間は51.6分減少し（118.1分→66.5分）、家事時間は118.6分減少（299.6分→181分）する。

④の経路：自立子育て型専業主婦が子育て外部サービスを導入して本格的に労働市場に参入する場合である。②および③の経路を経ずに一挙に本格的に労働市場参加した場合である。図13は彼女たちの生活時間構造に生じた変動内容である。グラフの左右の拡がりの変動の規模を示すが、11時台には7割近くの兼業主婦たちが就労する形となり、生活時間構造が激変する様子が見て取れる。

この結果、労働時間は301.2分一気に増大する。ちなみに②の変動局面で労働時間は167.9分増大し、③の変動局面で133.3分増大していたが、301.2分はそれらの積み上げの数字あることが分かる。

子育て時間は200.5分（267分→66.5分）減少するが、これも②の局面での72.7分の減少、③の局面での127.8分の減少を足しあげた結果となっている。②の局面での子育て時間の減少は子育て外部サービスを導入しないで主婦自らが努力し削減した時間であり、③の局面でのそれは子育て外部サービス導入による子育て時間の削減の結果である。要するに、子育て時間の削減は世帯（主婦）の自助努力（Self Help）によるものと、外部サービス購入によるそれにより達成されていることが分かる。

生物学では個体発生は系統発生を繰り返す、という仮説がある。この場合、家族の発生源の論議に関わる系統発生の問題は議論から外すとして、個体発生の観点に立てば外部サービス型兼業主婦世帯は前段階の1つもしくは2つの発生過程の経歴、特性を内包する存在と見なすことが出来よう。

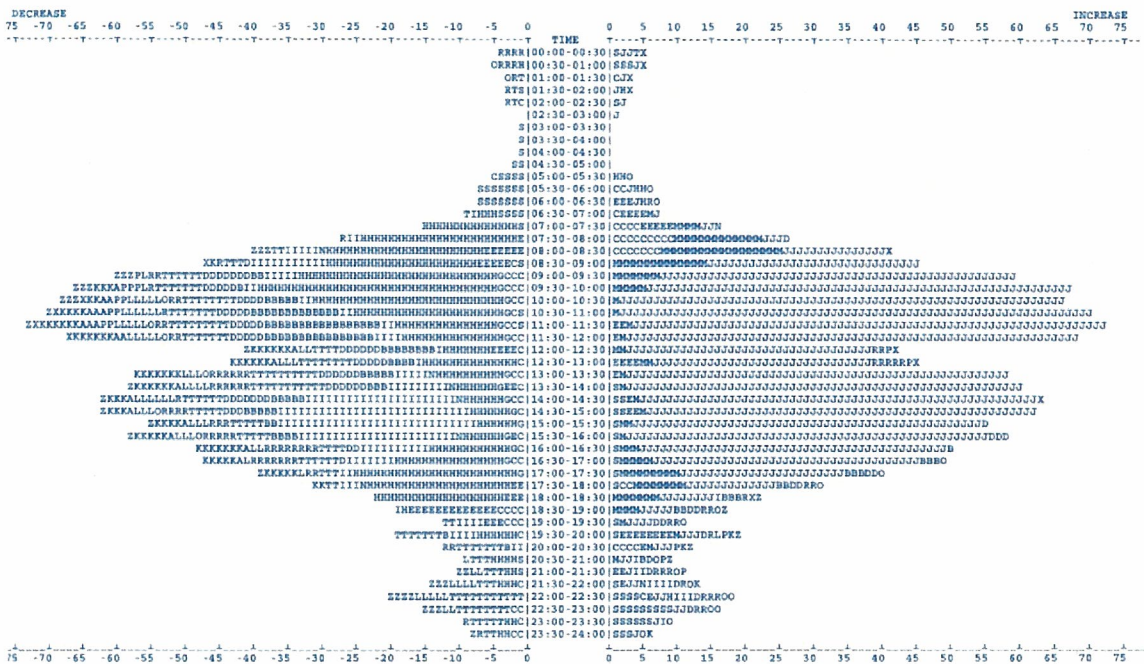


図 1 2 外部サービス利用型の専業主婦が外部サービス利用型の兼業主婦に移行した場合の生活時間構造変動

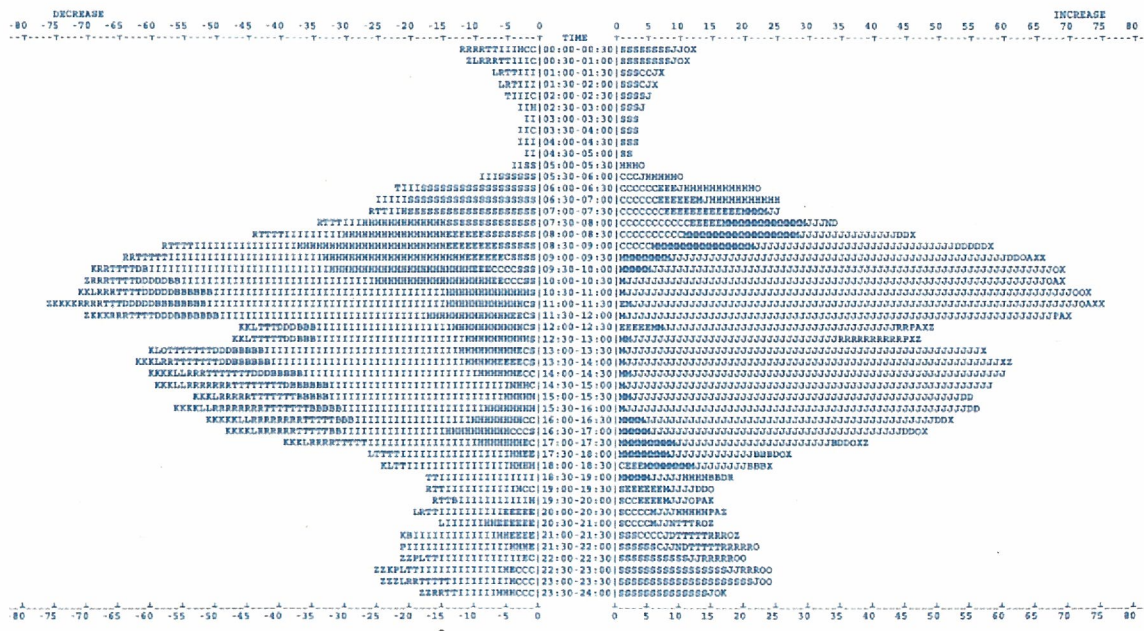


図 1 3 自力子育て型専業主婦が外部サービス利用型の兼業主婦に移行した場合の生活時間構造変動。

表2-1 核家族の妻の各種世帯類型の生活行動の総平均時間

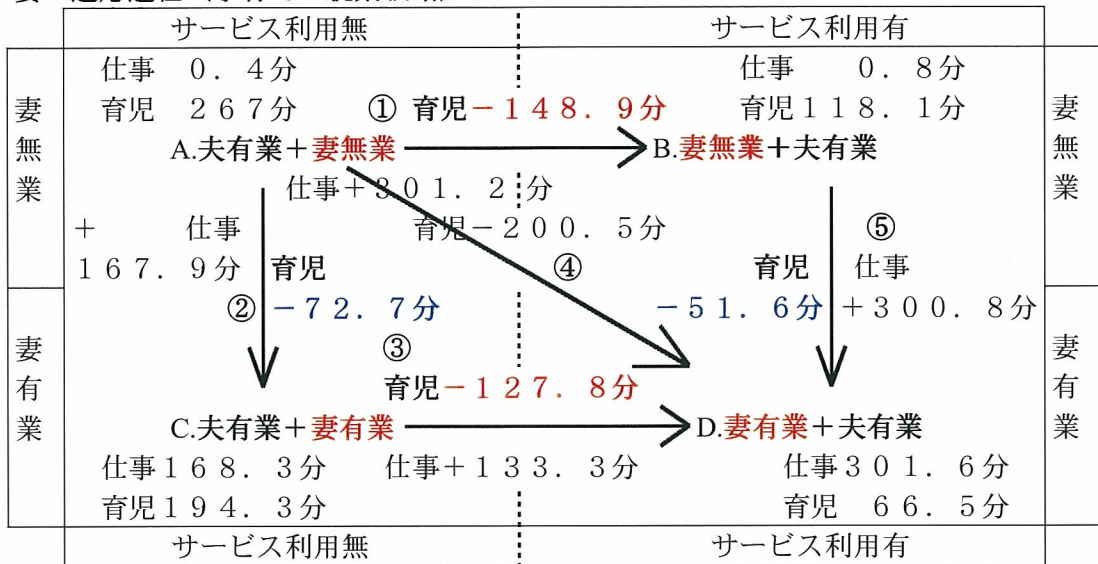
行動種目	核家族				拡大家族
	子育て外部サービス				
	無	有	無	有	有
睡眠	439.2	437.5	438.3	439	412.9
身の回りの用事	66	77.4	75	74.4	62
食事	94.4	93	91.5	90.8	83.8
通勤・通学	0.5	2	18.4	37.4	32.7
仕事	0.4	0.8	168.3	301.6	367.3
学業	1.2	5.4	0	0.3	0
学事	245.3	299.6	183.6	181	189.5
介護・看護	2	4.3	1.4	2.3	3.6
育児	267	118.1	194.3	66.5	58.9
買い物	40	45.1	33.7	22.3	26
移動	32.4	45.2	31.1	30.7	24.2
テレビ・ラジオ等	106.2	121	97.7	69.3	55.5
休養・くつろぎ	72.9	69.6	52.5	57.6	62.7
学習・研究	3	7	2.2	10	8
趣味・娯楽	16	29	12.2	8.2	14.8
スポーツ	2.7	5.6	1.3	4.2	2.9
ボランティア	1.3	9.8	0.7	3.6	0
交際・つきあい	27.1	36.6	19.8	13.9	4.7
受診・診療	7.1	11.8	4.7	14.4	22.1
その他	15.3	21.4	13.4	12.4	8.5
	妻無業(専業主婦)		妻有業(兼業主婦)		
	A	B	C	D	

注 表の最下行のA、B、C、Dは図14のなかの記号を示す。

Aは自力子育て型専業主婦、Bは外部サービス利用型専業主婦、
Cは自力子育て型兼業主婦、Dは外部サービス利用型兼業主婦である。

上記の議論を整理しておこう。図14は議論の整理のために作成した。女性が就労する場合（図14の上の「妻の適応過程の図参照」、②、③という経路や、①、⑤という経路、さらには④という直接の経路をたどる。それは就労を始めるあるいはその度合いを深める過程と考えられる。④の経路で生じた生活時間構造変動の内容は②、③の経路、①、⑤の経路でそれぞれ生じていた生活時間構造変動が合成されたものであった。

妻の適応過程（子育て・就業戦略）



夫の適応過程（子育て・就業戦略）

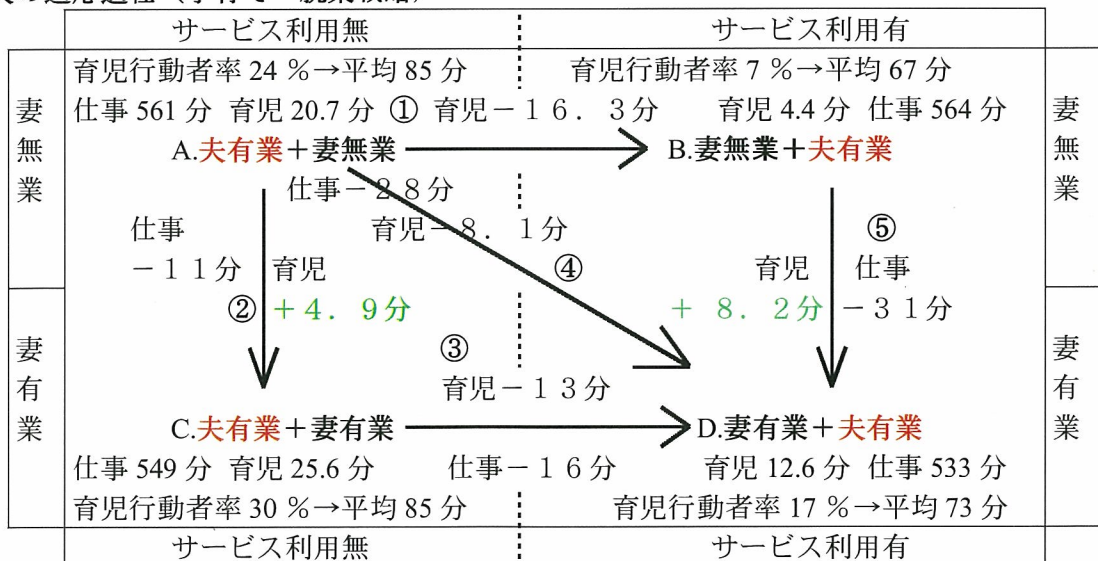


図14 妻の子育て戦略と世帯の生活時間構造

注1. Aは自力子育て型専業主婦、Bは外部サービス利用型専業主婦、Cは自力子育て型兼業主婦、Dは外部サービス利用型兼業主婦である。

注2. 外部サービスの導入効果は厳密には幼稚園、保育園のサービス時間帯においてなされるべきかも知れないが、ここでは導入の効果は外部サービス時間帯のみならず、1日全体に波及するとの前提で測定した。

子育て（育児）に絞って上記の変化を概観すると、

自助努力に勝る子育て外部サービスの力

42. 女性が子育て負担を軽減しようとするとき、世帯の自助努力（青色の文字 ②-72.7分、⑤-51.6分）よりも、子育て外部サービス利用（赤色の文字 ①-148.9分、③-127.8分）のほうが子育て時間削減にたいする寄与が大きい。

妻の就労時の夫の協力（1）

43. 妻は就労しようとする時、子育て時間を削減（②-72.7分、⑤-51.6分）するが、反面、夫は（図14の下の「夫の適応過程」参照）自らの仕事を減少（②では-11分、⑤では-31分）させ、子育て総平均時間を増大（緑色 ②では+4.9分、③では+8.2分）させる。

夫婦双方の子育て時間削減に寄与する子育て外部サービスの導入

44. 外部サービスの利用は、妻の子育て時間の削減（「妻の適応過程」の①-148.9分 ③-127.8分）のみならず、夫の子育て時間の減少にも寄与する（「夫の適応過程」①-16.3分、③-13分）。

図14には男性の育児行動者率を記しておいた。外部サービスを利用しない核家族の夫の分析を踏まえて、本稿の知見16で、「子育てに参加する4分の1の夫の子育て参加は、帰宅後、夜の9時をピークに女性の子育て行為者率を凌ぐ場合さえある」と記したが、男性の育児参加率が外部サービスの導入の、妻の就業との関係でどのような変化があるのかを見ることは重要と考えた。一般的知見を加えておこう。

子育て外部サービス導入による夫の育児行動者率、平均時間の削減

45. 夫の育児行動者率および行動者平均時間は外部サービスを導入することによって減少する（自力子育て型専業主婦世帯の夫24%・平均85分→外部サービス利用型専業主婦世帯の夫7%・平均67分、自力子育て型兼業主婦世帯の夫30%・平均85分→外部サービス利用型兼業主婦世帯の夫17%・平均73分）。

妻の就労時の夫の協力（2）

46. 夫の育児行動者率は妻の就業に伴い上昇する（自力子育て型専業主婦世帯の夫24%→自力子育て型兼業主婦世帯の夫30%、外部サービス利用型専業主婦世帯の夫7%→外部サービス利用型兼業主婦世帯の夫17%）。

(2) 生活時間環境情報にもとづく政策提言

1) 政策提言 I - 夫の労働時間短縮と子育て外部サービスの整備、充実

本稿では内部サービスと外部サービスが妻や夫の育児行動に与える影響を考察するために6歳未満の子供を持つ日本の子育て世帯の子育ての実態を詳述してきた。再集計値データはいずれも今までにない多くの知見をわれわれにもたらした。

子育て支援とは上記のような世帯の子育て、就労戦略に対する支援であると考えられる。

核家族の内部サービスの主体は夫である。夫の平日の子育て行動者率は外部サービスを利用すると却って減少する意図せざる結果(図14。専業主婦世帯:24%→7%;兼業主婦世帯:30%→17%、知見36)を持つし、行動者平均時間、引いては総平均時間の減少をもたらす。核家族世帯の子育て外部サービスの利用が進めば、却って、夫の内部サービスの水準は減少するという関係がある。

政策提言 I - 1. 夫の内部サービスを増大させるためには、夫の労働時間の短縮が必要である。なぜなら弱い関係ながら、夫の労働時間数と子育て時間数の間には逆の相関関係があった(知見7、27)からである。

他方、妻の子育て行動者率、行動者平均時間、総平均時間は子育て外部サービスの導入により大幅に減少する(知見36外。表21、図14参照)。夫の内部サービス総平均時間量は(全ての世帯類型において)夫婦全体の時間量の10分の1に過ぎない(知見37)から、一部の子育て参加者を除き、当てに出来ない。内部サービスとして頼りになるのは祖母(祖父なし)である。妻の子育て時間量を減少させる効果については外部サービスを利用するか否かで微妙な関係であるが、子供に多くの時間を投入したいことであれば、祖母との同居は薦められる(知見41)。

ここでは、社会生活基本調査には子育て外部サービスの利用の程度に関して、通常の定時時間での幼稚園、保育園と預かり、延長保育の別の調査項目があるから、その情報を利用すれば子育て外部サービスの時間量の多寡と妻の子育て時間量の関係に関して公開の報告書ベースでもある程度の知見が得られるのであるが、本研究ではそれに関しては踏み込まなかった。ただ、午前中から午後2時頃までの時間に妻の子育て行動が大きく減少する様子(図5)が観察された。また、夕刻にも子育て行動が減少する傾向が見られた。延長サービスの利用の有無はともかく外部サービスの利用の効果がそれらには反映していたと推察される。

外部サービスの利用が妻の子育て時間数の削減に関し大きな効果を持つていたことは繰り返し見たとおりである。したがって、以下の施策がさらに推進されることが望まれる。政策提言 I - 2. 子育て外部サービス(幼稚園、保育園)の充実(預かり保育、延長保育の採用も含めて)の施策が展開されることが必要とされる。まして、今後、女性の能力活用の必要性が高まる中で、女性の労働力率が上昇すれば、子育て面での支援は必要である。なぜなら女性の就労により子育て時間が減少するという関係(図14、知見43)があるから、その補完の意味でも働く女性に対する子育ての外部サービスの充実は必要である。

ちなみに女性が就労に向かうときに夫は労働時間を減らし、子育て時間を増大させる形で内部サービスの水準を高めるという傾向は見られた(図14、知見43)のであるが、夫の貢献は妻の就労に伴う子育て時間の減少をとうてい埋めきれないものではないことが明らかである。

2) 政策提言Ⅱ－子育て、就業の合理的選択のための生活時間環境情報提供 サービス体制の構築

本研究のⅢでは、子育て期の子供を持つ核家族、拡大家族の世帯の時間構造を解明した。外部サービスの利用の有無、女性の就業の有無の情報に基づき4タイプの家族を設定し、夫妻、祖母の子育て時間量、それに基づく世帯全体の時間量を計上した。また、Ⅳの前段では核家族を基盤に自力子育て型専業主婦世帯から外部サービス利用型専業主婦世帯あるいは自力子育て型兼業主婦世帯、さらには究極的に外部サービス利用型兼業主婦の世帯世帯に移行する過程で、子育て世帯は仕事と子育て時間に関してどれぐらいの時間を得て、失うのかという時間の得失を考察して来た。

子供を持つこと、働くことに関して女性は大きな不安に苛まれ、人生の選択に迷うと思われる。夫婦だけで専業主婦として出産、育児をするか、あるいは仕事をやめないで出産、育児をするか迷っている女性に、本研究の自力子育て型専業主婦の生活時間構造の情報を与えたり、あるいは自力子育て型兼業主婦もしくは外部サービス型兼業主婦の生活時間情報を供与すれば、人生の選択に際し大いに役立つと思われる。また、両親との同居、また祖母との同居に悩んでいる夫婦に、同居の生活時間面での状況に関し、情報提供出来れば、合理的選択を夫婦に可能にすると思われる。

また、専業主婦で子供を幼稚園に預けないで育ててきた女性（自力子育て型専業主婦）が仕事をしようと考え始めたときに、子供を保育園、幼稚園に預けないで働くか、預けて働くかについて悩むと思われるが、その際に、自力子育て型兼業主婦、あるいは外部サービス利用型兼業主婦の時間スタイル情報があれば、あるいは移行するときの仕事時間、育児時間の得失情報があれば、選択は円滑になると思われる。

第一子として子供を産み、育てようとするカップルの妻の子育て、就業戦略にたいして、つぎのような選択メニュー（コピー）が提供できよう（表2参照、以下の番号は表中の番号と同じ）。

表2 2 子育て世帯の子育て、就業戦略メニュー

		外部サービス利用無し				外部サービス利用有り					
		祖母	夫	妻	世帯合計	世帯合計	妻	夫	祖母		
核家族	妻無業		20.7 (7.2)	①267 (92.8)	287.7 (100.0)	122.5 (100.0)	②118.1 (96.4)	4.4 (3.6)		妻無業	核家族
	妻有業		25.6 (11.6)	③194.3 (88.4)	219.9 (100)	79.1 (100.0)	④66.5 (84.1)	12.6 (15.9)		妻有業	
拡大家族	妻無業	37.6 (10.4)	22.3 (6.2)	⑤300.1 (83.4)	360 (100.0)	159.6 (100.0)	⑥105.8 (66.3)	8.3 (5.2)	45.5 (28.5)	妻無業	拡大家族
	妻有業	147 (36.0)	26.4 (6.5)	⑦234.5 (57.5)	407.9 (100.0)	120.2 (100.0)	⑧60.9 (50.7)	8.9 (7.4)	50.4 (41.9)	妻有業	

選択メニュー

- ・仕事をせずに外部サービスも利用しないで子育てに専念したい女性 →①
- ・仕事をせずにコストをかけてでも少し時間的余裕をもって子育てをしたい女性 →②
- ・外部サービス購入のコストをかけない程度で働き子育てをしたい女性 →③
- ・外部サービスのコストがペイできるほどの収入を得て、
子育て時間は出来れば最少にしたい女性 →④
- ・親族も側にいるとの安心を得た上で、なおかつ、
親族の手助けも得て子供に十分に時間をかけて子育てをしたい女性 →⑤
- ・親族の手助けを得て、しかもコストをかけて外部サービスを利用し、
時間的余裕をもって子育てをしたい女性 →⑥

・外部サービス購入コストをかけないで親族の手助けを最大限に動員して
仕事をしたい女性 →⑦

・外部サービスも親族の祖母の内部サービスも動員して仕事に重点を
置き、育て時間は出来ればどの選択肢よりも最少にしたい女性 →⑧

(⑤～⑧の親族という場合、本研究の含意で言えば、祖父のいない祖母が頼りになる。祖父のいる祖母は祖父の世話、若夫婦に対する遠慮もあって拡大家族として世帯数が非常に少ない)

また、図14にもとづく①から④の選択メニュー間移動の労働時間、子育て時間の得失情報も提供すれば、それぞれの世帯類型にそった就業、子育て戦略策定に関し合理的情報を供与出来よう。

政策提言2 子育て期の夫婦の子育て、就業の意思決定が合理的に行えるよう、就業の有無、外部サービス利用の有無、内部サービス利用の有無の差異にもとづき、どのように子育て時間、労働時間の負荷が異なるのかに関する生活時間環境情報を提供し、子育てコンサルに利用できるサービス体制を整える。

3) 政策提言Ⅲーランチタイムアウト策の振興

就業した女性の仕事の行為者率と家事、育児、買い物の行為者率を用いて、子育ての軽減をもたらす方策のアイデアを提供する。以下、外部サービス利用型兼業主婦の平日の行動者行為者率を用いる。

労働時間ランクの差違（多寡）が家事、育児、買い物の時刻別行為者率の分布にどのような変化をもたらすかを観察する。労働時間のランクは15分以上240分未満〔家事の行動者（参加）率96.9%、子育て73%、買い物48.6%〕、240分以上480分未満（家事96.4%、子育て60.4%、買い物55.6%）、480分以上（家事92.3%、子育て45.3%、買い物32.5%）である。行動者率を見ると家事はほとんど全ての主婦が参加しているが、子育て、さらには買い物の参加率は労働時間が長いほど参加率が低くなる傾向がある。そのような行動者の時刻別行為者率を利用して冒頭の課題を試みよう。

図15の労働時間が240分未満の兼業主婦の行為者率曲線を観察しよう。仕事の行為者率の折れ線（黒色）は午前中に特に高く分布している。これは240分未満の就労が午前中に集中していることを意味している。それも50%近くの行為者率なので、仕事に参加していない女性が同時間帯、家事（赤色）に従事している。その他、育児（黄色）、買い物（水色）は就業時間帯にはほとんど参加が見られないが、午後3時以降は高い行為者率を示し、アンペイドワーク（家事、育児、買い物）は錯綜して展開している。これらは労働時間が短いためはまだアンペイドワークの余地があることを意味している。

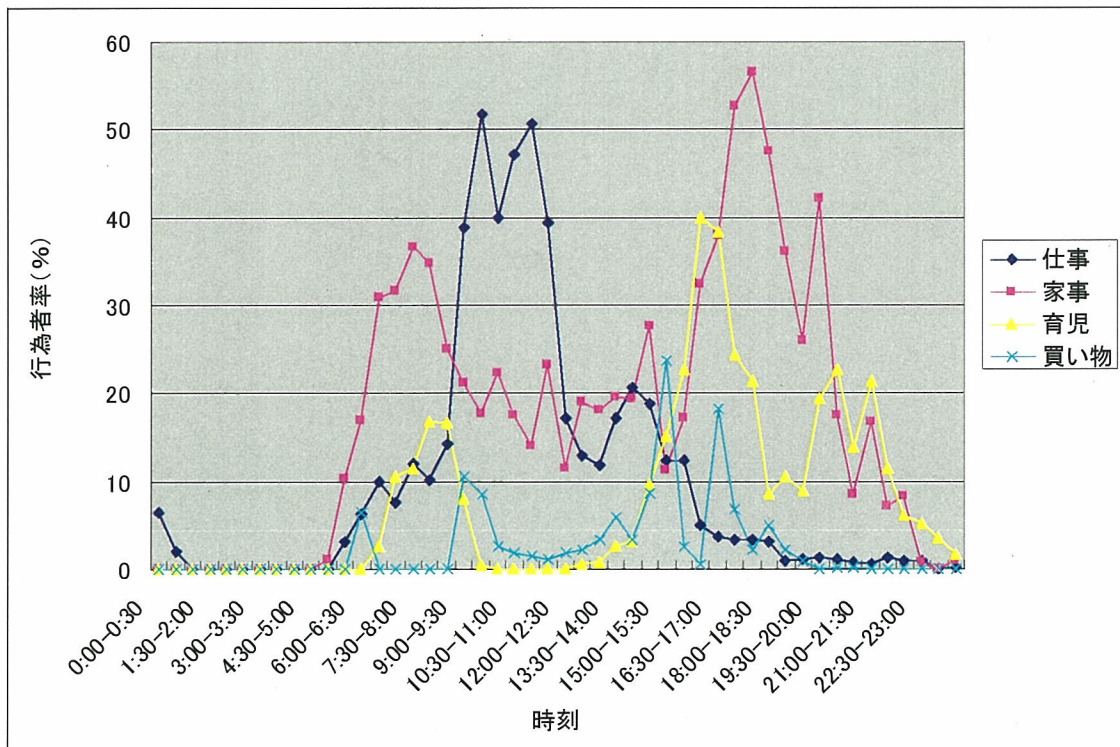


図15 労働時間が240分未満の兼業主婦の各種アンペイドワークの行動者時刻別行為者率

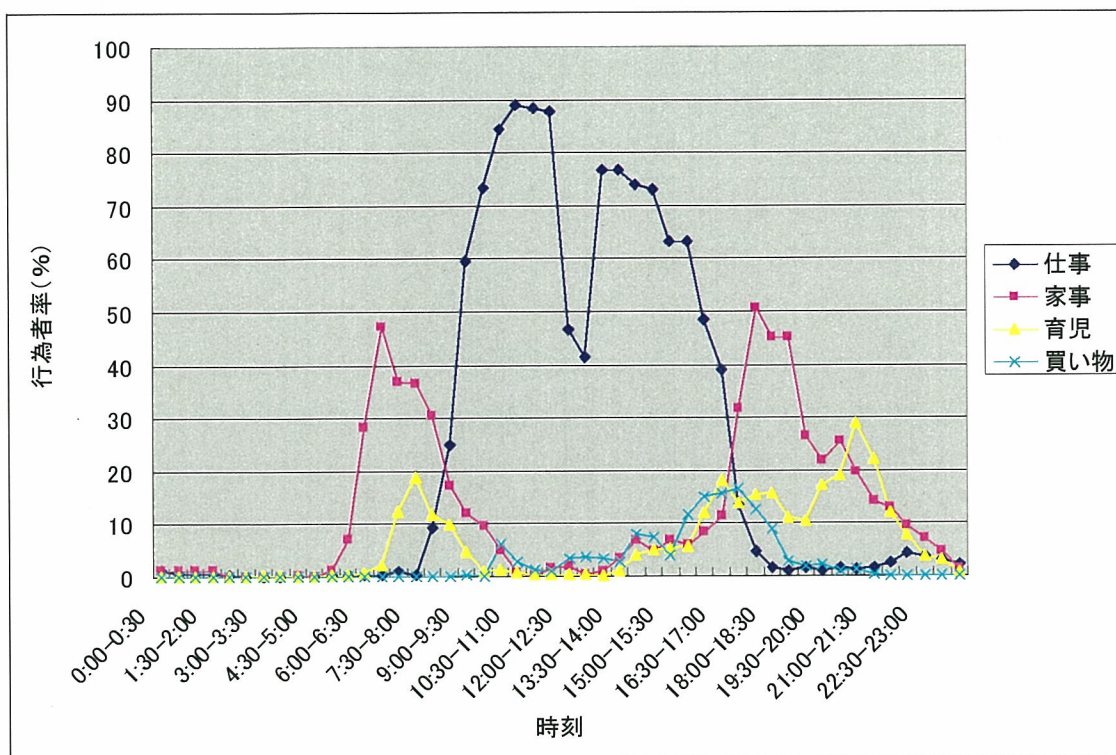


図16 労働時間が240分以上48分未満の兼業主婦の各種アンペイドワークの行動者時刻別行動者率

つぎに労働時間が240分以上480分未満（図16）、480分以上のランクのグラフ（図17）を合わせて見ると、両者のアンペイドワークの分布は240時間未満と比較して明らかに異なっていることが分かる。240分以上480分未満のランクでは仕事の行動者率曲線が午前、午後に跨り、昼を挟んで双峰を示し、行動者率も90%近くまで達している。また、480分以上では、仕事の行動者率曲線は午後3時以降夕刻から夜にかけても放物線を描き、ピークでは100%の行動者率を示している。就労女性の労働が本格的に展開していることが理解出来る。

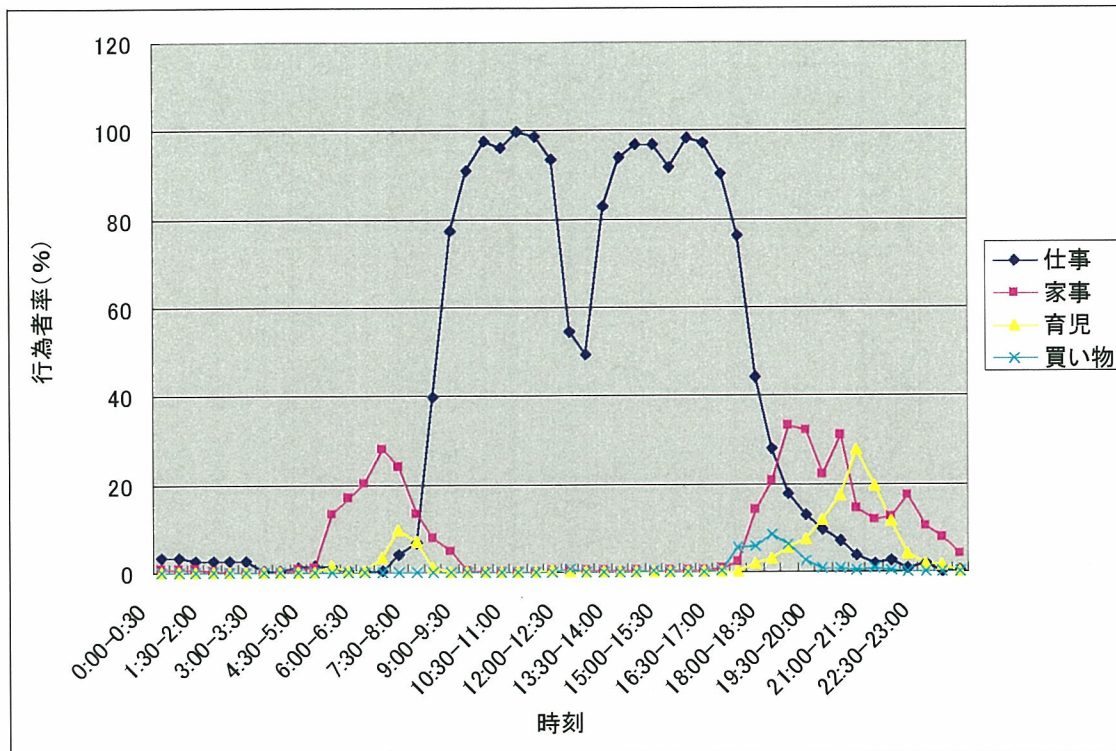


図 1 7 労働時間が480分以上の兼業主婦の各種アンペイドワークの行動者時刻別行為者率

労働時間が240分以上480分未満、480分以上の場合、アンペイドワークの三つの曲線はもはや仕事の行為者率曲線と錯綜することなく、時刻的に分化がより明確になる。アンペイドワークは午前の出勤前と午後の退勤後の時間帯に纏まって見られるようになる。労働時間が240分以上480分未満の段階では、アンペイドワークの三つの曲線は比較的に高く、ときに仕事時間帯に割り込んでいるが、労働時間が480分以上になるとアンペイドワークの曲線は就業の時間帯はゼロ%近くになるし、出退勤前後の曲線も高さがより低くなる。要するに以下のような知見が得られる。

労働時間の長時間化に伴う労働と育児、家事、買い物行動との分化の進展

47. 労働時間が長くなるにつれ、兼業主婦の仕事と育児、家事、買い物行動との時間帯の分離が進み、アンペイドワークは出勤前、出勤後の早朝、夕刻、夜間の時間帯に集中する傾向が強まる。

育児期の早朝、夕刻時の気ぜわしさ (Time pressure) はこのような事態の反映なのである。育児期の勤労女性のこの困難を克服する方策を考える必要がある。

育児行動について考える。本稿では、幼稚園や保育園（およびそれらの預かり保育や延長保育）等の外部サービスが妻や夫の子育て時間数の削減に貢献していることは繰り返し見たとおりである。それは子育ての時間を購入することにより、時間数を減少させているのである。この脈絡で述べると、家事や買い物の代行サービス、ケイタリング、クリーニング等の外部サービスは消費者がいずれも時間を購入し、当該の行動の時間数を削減させる機能を持っている。

他方、行動の過密を緩和するには、その時間帯から当該の行動を離脱させる方法もある。家事は炊事、食後の後かたづけ、風呂の用意・洗浄、掃除、ゴミ捨て、清掃、洗濯、アイロンかけ、衣類の整理・整頓、家族の身の回りの世話など多数の内容からなる。炊事や食後の後かたづけは即時的になされる必要があるが、洗濯、掃除は週末にまとめてやる、という方法がとれる行動項目である。また、買い物に関しても毎日ではなく隔日、週末に行うという方法がある。買い物の行動者率が既述のように行動者率が1日50%前後で、労働時間が長くなると30%近くに落ちるとするのは、行動過密を緩和しようとする女性の時間戦略の結果を反映したものである。

家事に関しては、上記のように対処の場所が自宅という制約がある。自宅で時間をずらしてニーズを充足するという対処法しかない。しかし、買い物に関しては、通販やインターネットショッピングはともかくも、原則的には外出先の市場やマーケット、デパートでニーズを満たす。勤務先の勤務の隙間を利用して、近くのマーケットで買い物が出来れば、退勤後の時間帯から買い物行動を離脱させることが出来る。

労働基準法では「使用者は労働時間が6時間を超える場合においては少なくとも45分、8時間を超える場合においては少なくとも1時間の休憩時間を労働時間の途中で与えなければならない。」(労働基準法第34条第1項)とあるから、これに基づけば昼の休憩時間に食事と合わせ買い物が出来れば良いということになる。はたして、昼休みの休憩時間に子育て期の勤労女性たちは買い物の余裕を持っているのであろうか。

ここではわれわれは現状を探るために、生活時間構造グラフを用いて観察することにしよう(図18参照)。

ここで用いるのは「360分以上480分未満」の子育て期の兼業主婦(子育て外部サービス利用有り)の生活時間構造グラフ(左図上のグラフ)と「480分以上」のグラフ(左図下)である。基準法によればそれぞれ少なくとも45分、1時間休憩を持たなければならない労働時間数のカテゴリである。

2つの労働時間カテゴリの昼の休憩時間帯には黄色でマークが付けてある。上の図(労働時間「360分以上480分未満」)では、昼の時間帯では休憩時の行動として考えられる食事(E)と休養(R)以外に仕事(J)が昼の休憩時間帯にまで入り込んでいる。われわれの関心の対象である買い物行動(B)は「12時-12時30分」、「12時30分-13時」の時刻にそれぞれ1%確認出来るに過ぎない。また、下の図(労働時間「480分以上」)でも仕事(J)が昼にもずれ込み、食事(E)、休養(R)の時間を圧迫している。ここでは買い物行動は皆無である。

労働基準法の休憩は昼に設定されていると考えられるが、現実には昼の時間帯に仕事が浸食し、本来の食事と休養の時間さえ圧迫している。買い物の時間はとる余地さえ無いのが現状である。

ちなみに、昼食時間帯前後の午前11時~午後2時半(食事のEの文字が確認出来る時間帯)の休憩関係の行動時間を計上すると、労働時間カテゴリ「360分以上480分未満」では食事29.1分、休養15.7分、計44.8分、「480分以上」では食事27分、休養8.5分、計35.5分である。

SBVIEWS YU68										
TIME	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100
00:00-00:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
00:30-01:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
01:00-01:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
01:30-02:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
02:00-02:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
02:30-03:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
03:00-03:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
03:30-04:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
04:00-04:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
04:30-05:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
05:00-05:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
05:30-06:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
06:00-06:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
06:30-07:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
07:00-07:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
07:30-08:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
08:00-08:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
08:30-09:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
09:00-09:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
09:30-10:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
10:00-10:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
10:30-11:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
11:00-11:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
11:30-12:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
12:00-12:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
12:30-13:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
13:00-13:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
13:30-14:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
14:00-14:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
14:30-15:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
15:00-15:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
15:30-16:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
16:00-16:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
16:30-17:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
17:00-17:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
17:30-18:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
18:00-18:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
18:30-19:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
19:00-19:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
19:30-20:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
20:00-20:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
20:30-21:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
21:00-21:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
21:30-22:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
22:00-22:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
22:30-23:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
23:00-23:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
23:30-24:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S

SBVIEWS YU812										
TIME	10	20	30	40	50	60	70	80	90	100
00:00-00:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
00:30-01:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
01:00-01:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
01:30-02:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
02:00-02:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
02:30-03:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
03:00-03:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
03:30-04:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
04:00-04:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
04:30-05:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
05:00-05:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
05:30-06:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
06:00-06:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
06:30-07:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
07:00-07:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
07:30-08:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
08:00-08:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
08:30-09:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
09:00-09:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
09:30-10:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
10:00-10:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
10:30-11:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
11:00-11:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
11:30-12:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
12:00-12:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
12:30-13:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
13:00-13:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
13:30-14:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
14:00-14:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
14:30-15:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
15:00-15:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
15:30-16:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
16:00-16:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
16:30-17:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
17:00-17:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
17:30-18:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
18:00-18:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
18:30-19:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
19:00-19:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
19:30-20:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
20:00-20:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
20:30-21:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
21:00-21:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
21:30-22:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
22:00-22:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
22:30-23:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
23:00-23:30	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S
23:30-24:00	S	S	S	S	S	S	S	S	S	S

図18 労働時間360分以上480分未満と480分以上の子育て期勤労女性の生活時間構造

以上のように、休憩時間帯を拡げた場合、「360分以上480分未満」では休憩時間45分に近い44.8分が確認されるが、「480分以上」では27分と1時間には大きく及ばない。

以上の観察から、退勤後の時間帯から買い物行動を離脱させる時間帯として、昼の時間帯は現実としては受け皿としての余地がないことが分かる。

買い物行動を昼の時間帯に確保するには、

- a. 使用者に労働基準法の遵守を訴求し、本来あるべき休憩時間を確保し、買い物行動の受け皿を作る。もう一つは
- b. aの施策を展開しつつ、かつ昼食の時間帯以外に、「ランチタイムアウト（昼食時買い物外出）」の時間帯を勤労女性、とりわけ子育て期の勤労女性に確保する労務管理上の制度の創設を使用者側に働きかけるということである。

政策提言3

ランチタイムアウトは企業側が勤労女性に昼食時間帯での買い物時間を確保する労務管理上の施策である。昼時の女性の買い物にお墨付きを与えるのである。このランチタイムアウト制度は企業の求人面での差別化策となろう。就労意欲のある有能な女性の確保につながるであろう。これが育児期の男性にも適用され、買い物行動を通して妻の子育て支援を促進する企業の子育て支援策になることが期待される。

ランチタイムアウト時間の確保が企業側にどのようなコストを強いるのかは、今後研究の必要がある。ただ、ランチタイムアウト施策は個別企業の労務管理上の施策としてだけでなく、国の子育て支援策の一貫として行われれば、普及に弾みがつく。またそれは、ゆとりのある美しい日本のイメージを国外にアピールする情報発信策として貢献しよう。

この施策は商業者の企業努力も同時に伴わなければならない。すでに、商業者の中には売り上げた品物を帰宅時まで保管し、帰宅時に手渡すというサービスを展開しているところもあると聞いている。

企業、国によるランチタイムアウト施策は、働く子育て期の女性の時間的余裕の確保、子育ての充実、商業の活性化、引いては経済の活性化などに資すであろう。また、企業であれ国であれ、この施策の実行は子育て夫婦にやさしい、微笑ましい象徴的な意味を持つアピール度の高い効果を持つと思われる。

おわりに

本研究は総務省2001年社会生活基本調査のマイクロデータを活用して子育て支援に関係した基礎データ、さらにはそれに基づいた政策提言を構築した。

基礎データの整理に関しては、公刊された社会生活基本調査報告書では隔靴搔痒であった事柄に関して、報告者の関心に基づいてデータを再集計し、本報告書にその成果を示した。内部サービスや子育て外部サービスの効果を純粋に観察するために、6歳未満の子供が1人いる世帯に限定し（その他の条件もつけて）観察を行ったために、それ以外の子供が2人以上いる世帯の実態に関しては研究を行わなかった。女性の子育て時間は30分ほど2人以上の子育の場合には余分に掛かることが分かっている。2人以上のケースについては、今後さらに検討を加えたい（末尾の資料参照）。

ただ、1人に絞ることで、妻の子育て、内部サービス、外部サービスの関係に関しさまざまな知見を提供した。生活時間データを用いた子育ての実態に関する諸集計、グラフは、子育て期の世帯の実態をさまざまに照射した。子供1人の世帯に関しての政策についてはそのままこのデータ、知見が活用出来るであろうし、2人以上のケースを考えるにさいしても、基盤となるデータ、知見と思われる。

本来、初年度に行った人口数と平均時間数をかけあわせた社会総体としての時間量研究を2年度目に展開する予定であったが、本稿の「Ⅱ. 自力子育て型専業主婦の子育ての時間分析」のデータ整理、「Ⅲ. 家族類型別に見る子育ての時間構造」のデータ整理、執筆に時間を取られ、初期の目的を果たせなかった。

労働時間短縮、子育て外部サービスの充実等の提言は月並みであるが、それは生活時間データを踏まえて帰納的、演繹的に導出されたものであるから、政策提言の根拠はこれまでと全くことなる。

子育て、就業の合理的選択のための子育ての生活時間環境情報サービス体制構築の提唱は本研究を今後深化させることを報告者もこの情報を最大限に活用することでならでの

ランチタイムアウトの提言に関しても既出の政策提言があるかもしれないが、これも生活時間統計に根拠を持たせながら政策提言したものであるから、論拠が確かである。提言ともども厚生労働省の施策の展開に活用できるかもしれない。

本研究により外部サービス利用が一般的にどれぐらい女性の子育て時間量を削減するかは計量的に確認（図14、知見42参照）している。しかし、外部サービス時間量と妻の子育て時間量との関係、外部サービス時間量と外部サービスに必要な労働力量に関しては未知な部分が多いから今後の検討課題としたい。

平成17年度、18年度の2年間に渡って厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）を得て、子育て支援策を考察する機会を持てたことで、報告者は研究を何歩が前進させることが出来た。このことに関して、研究課題として採択して頂いた諸先生およびご支援を頂いた厚生労働省大臣官房厚生科学課の皆さんに心より御礼申し上げたい。また、この研究に従事することを認め、研究時間を確保して頂いた島根県立大学（現（公）島根県立大学）宇野重昭学長、日常的な研究の展開に支援を惜しまれなかった総務施設グループ家本課長、岡本氏はじろ皆さんにも心から御礼申し上げる。

文献リスト

- 藤原眞砂 1993 「ゆとりと労働時間」中村隆英・桑原靖夫編も『企業と個人生活のあり方ーグローバルな視点から企業像をもとめてー』統計研究会、23-67。
- 藤原眞砂 1995 「労働時間と生活時間ー仕事の長時間化に伴い奪われるゆとりとは」『社会構造の探求ー理論と現実のインターフェース』新泉社、136-172。
- 藤原眞砂 1996 「労働時間とゆとり」『よろん』第77号、(財)日本世論調査協会、3-13。
- 藤原眞砂 2001 「時刻別行為者率アプローチの分析論理についてー生活時間構造の比較の論理構築を目指して」『北東アジア研究』島根県立大学北東アジア地域研究センター、第1号、171-202。
- 藤原眞砂 2004 「時刻別行為者率表に対する一般的アプローチをめざして」『総合政策論叢』島根県立大学総合政策学会、第7号、83-97。
- 藤原眞砂 2006 「ホワイトカラーのワークライフバランス」『日本労働社会学会年報』第16号(仕事と生きがいー持続可能な雇用社会に向けて)日本労働社会学会、3-58。
- 総務省 2001 『平成13年社会生活基本調査 第1巻 全国 生活時間編(その2)』

表18再掲

	サービス利用無		サービス利用有		サービス利用有の場 合の家庭内子育て 時間合計		サービス利用有	
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻
核家族 1,516,114世帯 [58.8]	20.7 (7.2)	26.7 (92.8)	287.7 (100.0)	122.5 (100.0)	118.1 (96.4)	4.4 (3.6)	夫有業+妻無業 437,853 [25.6]	核家族 1,063,237世帯 [41.2]
	25.6 (11.6)	194.3 [89.4]	219.9 (100)	79.1 (100.0)	66.3 [34.3]	12.6 (15.9)	夫有業+妻有業 625,384 [71.9]	
拡大家族 62,125世帯 [55.1]	24.1 (7.8)	285.2 (92.2)	309.3 (100.0)	111.1 (100.0)	102.9 (92.6)	8.2 (7.4)	夫有業+妻無業 21,873 [36.1]	拡大家族 50,699世帯 [44.9]
	19 (7.9)	220.7 (92.1)	239.7 (100.0)	67.4 (100.0)	58.8 (87.2)	8.6 (12.8)	夫有業+妻有業 28,826 [55.1]	
総数 1,578,239世帯	夫	妻	平均値 264.4	平均値 90	妻	夫		総数 1,113,936世帯

表注1. 単位は時間。[]あるいは()で括った数値は%。

表注2. 核家族、拡大家族は本研究では世帯数と夫あるいは妻に人数と同

表 19再掲

外部サービス の利用の 無い拡大家 族 <55.1> 帯	拡大家族 (両親)		夫有業+妻無業		夫有業+妻有業		外部サービス利用無		外部サービス利用有		外部サービス利用 無の世帯 の子育て 時間合計		外部サービス利用 有の世帯 の子育て 時間合計		外部サービス利用有			
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
	15,275	[70.9]	11,143	[83.6]	0.4	(0.2)	20.4	(9.8)	186.5	(90.0)	207.3	(100.0)	*	*	*	*	夫有業+妻無業 2,193[16.4]	
	46,850	[51.3]	27,494	[58.3]	*	*	*	*	*	*	*	*	91.4	(100.0)	87	(95.2)	夫有業+妻有業 4,069[49.6]	
					37.6	(10.4)	22.3	(6.2)	300.1	(83.4)	360	(100.0)	159.6	(100.0)	105.8	(66.3)	夫有業+妻無業 19,680[41.7]	
					147	(36.0)	26.4	(6.5)	234.5	(57.5)	407.9	(100.0)	120.2	(100.0)	60.9	(50.7)	夫有業+妻有業 24,757[56.1]	
					祖母		夫		妻								夫	祖母
					内部サービス												内部サービス	

表注1. 単位は時間。[]あるいは()で括った数値は%。
 表注2. 核家族、拡大家族は本研究では世帯数と夫あるいは妻に人数と同数。
 表注3. *の欄は票数が少なく計算不能であったもの。

本研究で得られた知見リスト

核家族自力子育て専業主婦世帯における子育て

1. 夫と妻の子育て時間の相関は0.204で、夫の協力度は低く、妻の子育て時間が1時間台まで広く分布しているのに対して、夫のそれは3時間台までに分布するのみである。
2. 全く子育てに参加していない夫は72.2%に上る（正確な数値は表4参照、ここでは74%を示している）。
3. 妻の1日の子育て時間は半数が4時間未満、あとの半数が4時間以上に分布している。
4. 平日における家庭内での夫の子育て支援は極めて低い水準に留まっている。
5. 核家族の専業主婦の平日の子育て時間は総平均時間、行動者平均時間のいずれにおいても4時間半前後である。
6. 核家族で妻が専業主婦の男性の平日の子育て時間は20.7分であり、参加率は4分の1に留まる。
7. 弱い負の相関（-0.288）ながら男性は労働時間が長いほど子育て時間が少なくなる傾向がある。
8. 核家族自力子育て型専業主婦の世帯の夫の子育て参加は平日、極めて低調である。子育て参加皆無の夫は労働時間の長短に関わりなく拡がっている。
9. 夫の平日の子育て行動者率（参加率）は労働時間が長い（ランクになる）ほど減少する傾向がある（35.1%→31.6%→12.2%）。
10. 夫の平日の子育て行動者平均時間は労働時間が長いほど減少する傾向がある（86分→71分→70分）。いずれも1時間～1時間半の範囲内である。
11. 夫の平日の子育て総平均時間は労働時間が長いほど減少する傾向がある（30分→22分→9分）。
12. 夫の家事、買い物総平均時間は労働時間が長いほど減少する傾向があるが、いずれも10分に満たない。
13. 夫の労働時間が長いほど、妻の子育て行動者率は減少する。
14. 夫の労働時間が長いほど、妻の子育て行動者平均時間、総平均時間は長くなる傾向がある。
15. 妻は夜中でさえも5%弱の行為者率を示している。子供の起床、就寝にあわせ行為者率は急上昇、急下降する。午前11時をピークに日中は30%前後の高率を示し推移する。